

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1008  
2023.12.10

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



発行

松村 としお  
久保 みき  
金子 あきよ

とば めぐみ  
たけこし 連  
池田 めぐみ



議案質疑をおこなうとば市議

た再生資源物の不適切な保管による火災・延焼その他の事故等を防止するとともに、騒音、振動等の発生を防止、軽減するため、屋外保管場の設置に関する事前手続き、許可に関する基準等を定め、違反した場合の勧告、命令や許可の取り消し、検査などについて定める条例をつくるものです。

党市議団にはこれまでも、資材置き場の規制を求める相談が寄せられ、条例の制定が必要だと主張してきました。提案された条例案は、再生前の有価資源物が規制の対象外となっていること、現存する保管場に対する規制が不十分なことなどの課題があります。条例が実効性あるものになるよう、論議を尽くします。

## 女性支援施策の前進を

女性自立支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定（議案第207号）が出されました。これまでの婦人保護施設は「売春防止法」を根拠法としていましたが、これが廃止され、来年4月に施行される「困難女性支援法」に則り、女性の権利を守り、利用者の希望を尊重しながら支援をする場として、女性自立支援施設の運営がおこなわれることとなります。法改正にともなう条例の制定ですが、さいたま市は

政令指定都市でありながらこれまで婦人保護施設をつくってきませんでした。条例はあっても、その対象となる市の施設はなかったのです。

新「困難女性支援法」で、市町村に具体的な施策を推進する責務があることが明確にされたなかで、女性支援施策の前進を図るためにも、市が新たに女性自立支援施設を設置・運営することが必要であり、条例制定とともに設置を求めていきます。

## 沼影公園が廃止！

武蔵浦和駅周辺地域の児童生徒数の増加に対応するとして義務教育学校武蔵浦和学園の建設計画を進めるため、その用地として沼影市民プールを含む沼影公園を廃止する条例案が出されました。プール存続を求める市民の声も、浦和大里小学校に代替プールを急造することへの反対も無視して、屋外プールおよびアイススケート場を2024年4月1日、屋内プールを廃止し、公園全体を2025年7月1日に廃止することを定める内容で、認められません。

あわせて、沼影市民プールの解体工事請負契約(8億7560万円)についての議案第250号、沼影市民プールの代替候補地を検討するための補正予算(2695万円)も組まれています。党市議団はこれらの議案にあくまで反対し、プール存続を求めます。

## 12月議会報告会のお知らせ

1月21日(日) 午後2時～4時

西部文化センター 第1・第2集会室

参加費無料

12月議会報告会は西区でおこないます  
どなたでもご参加ください

## 12月議会開会

# 市長等特別職報酬と議員報酬 引き上げ議案が出される

11月29日に開会した12月議会には、市長提出議案が78件提出されました。内訳は条例案18件、一般議案45件、補正予算案7件、人事議案5件、先決議案1件です。

議案第194号は議員、議案第195号は市長などの特別職の給料・報酬月額を表のとおり引き上げるとともに、期末手当の年間支給月数も3.30カ月から3.40カ月へ引き上げるものです。さいたま市特別職報酬等審議会からの答申を受けるかたちで提案されました。一方で「現下の厳しい社会経済状況等を踏まえ」1年間、市長等特別職の給料月額を据え置くこととする議案第196号があわせて提出されました。据え置くくらいなら、はじめから引き上げの提案をしなければよいのではないのでしょうか。

特別職報酬等審議会でも、経済状況が厳しい今は引き上げることに市民理解が得られない、という意見が少なくありませんでした。党市議団は、議員報酬も特別職給料も引き上げるべきではない、という立場で臨みます。

また、人事委員会の勧告に基づいて市の職員給与の引き上げが提案されています（議案第

(表)

特別職給料月額		
役職	現行	改定後
市長	121万円	122万9000円
副市長	95万1000円	96万6000円
水道事業管理者	79万7000円	80万9000円
教育長	79万2000円	80万4000円

議員報酬月額		
役職	現行	改定後
議長	97万7000円	99万2000円
副議長	87万3000円	88万6000円
議員	80万7000円	81万9000円

197号、199号)。一般職員については正規非正規を問わず、引き上げがおこなわれるべきです。

## 再生資源物の屋外保管に関する 条例案出される

鉄、非鉄、廃材などが運び込まれ保管されているいわゆるスクラップヤードで、その保管や搬入時の騒音、振動などによって住民との間で起こるトラブルが問題となってきました。議会でもそれが指摘されるなかで、屋外に保管され

## 都市農業とむきあって

# 市内農家や畜産農家の声を 議会にとどげるために

さいたま市は、広大な見沼田んぼ、荒川、綾瀬川、元荒川流域に広がる豊かな水田地帯を中心に、県内有数の農地面積を誇り、野菜、花卉、果物、米、種苗・植木などの生産も活発です。一方で、農業従事者の高齢化、担い手不足、農地の減少が止まらず、厳しさを増しています。1980年には7428戸だった総農家数は2020年には2998戸まで減少。本市の総世帯数が

年々増加するなか、総農家数の割合（農家率）が激減しています。農民連は7月、「稲作経営の1戸あたりの農業所得は年間1万円、時給はわずか10円」と発表しました。この3年間で生産に必要な燃料は4割上がり、餌は5割上がり、肥料は7割も上がっています。さいたま市はこの厳しい農家の現状に対してしっかり支援ができてい

るでしょうか。市は昨年の農業振興事業補助金を20事業用意しましたが、実際に申請し活用した農家はのべ56件のみ。なぜ利用しないのかというと、「自分の家の農業にあったものがない」「手続きが面倒で条件も厳しい」という声が多くありました。

国連は、2019年から2028年までの10年を「家族農業の10年」と定め、今年がちょうど折り返し時期です。とばめぐみ市議は9月議会で「市の農政が家族農業を守り抜くという立場で進められているのか」を厳しく問いました。2022年度の日本の食料自給率は38%、2030年度までに45%に引き上げることを目標としていますが、その実現のために、各地方自治体が地元の農家を支え、農業を守り拡充する必要があると述べています。



「ゆめファーム SAGA」を視察する  
(左から) 池田、とばの各市議

変えたい」「安全な食物を食べたい」等、あつい思いをもってとりくんでいることが分かりました。一方で、この夏の異常な暑さによる苦労や、農業では食べていけず家族の収入で生活しているという実態、新規就農者が自立独立するためにはあまりにも支援が不十分であることなどが切々と語られました。

また、委員会として、福岡市の総合的な農林業政策、久留米市で大学卒業と同時に家の農業を継ぎ、農業を中止に飲食業や美容サロンに事業を拡大した青年の1日1万袋の水菜を出荷するハウス、JA全農・JAさが・佐賀市が連携しキュウリの大規模多収栽培実証施設「ゆめファーム全農 SAGA」など、九州地方の農業の視察もおこないました。

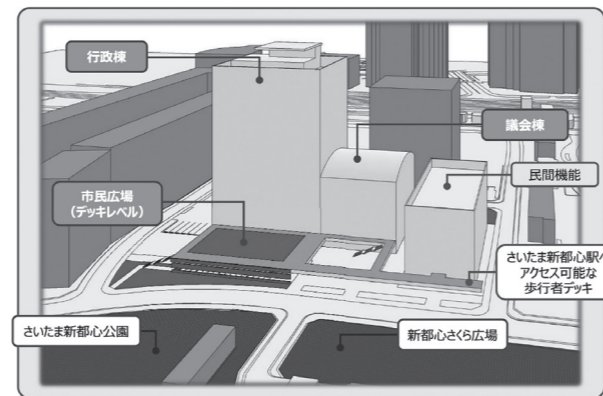
とば市議は「農業は奥が深く、政治との接点も多岐にわたる。市内農家や畜産農家の生の声を集めて、議会に届けたい」と話しました。

### 県内外の視察を重ねる

とばめぐみ市議が副委員長を務め、池田めぐみ市議も所属する総合政策委員会では、今年度の研究テーマを「都市農業」とし、研究・学習にとりくんでいます。9月には農業振興施設見沼グリーンセンターの農場や果樹園を視察し、本市がおこなっている園芸講座、園芸相談、農業技術改善のための実験や試作等の取り組みを学びました。また米の生産者、有機農業にとりくむ若者たち、市の就農研修卒業生のお話もうかがいました。「先祖からの田んぼを守りたい」「自然や食を大事にしたい」「地産地消の社会に

## 新市庁舎 移転事業費 221億円から 400億円へ大幅増

さいたま市がすすめる、さいたま新都心への市庁舎移転計画。11月8日、新庁舎整備等基本計画(素案)が発表されました。これまでの「基本構想」段階では議会や市民に対して移転事業費は約221億円と説明していましたが、それが今回の基本計画の概算で事業費が約400億円に増加。市は、その要因を物価高騰などの単価増と面積増による本体工事費(調査・設計費、建設工事費)の増加、当初見込むことができなかった外構工事等(その他工事費、移転費)の追加としていますが、説明の段階よりも試算が大幅に増加しているのはそれ自体が問題です。また、別棟で計画中の「民間機能」には「オフィス、商業店舗、宿泊施設などの可能性を引き続き検討」するとしています。



(さいたま市の資料から)

豪華な新庁舎にならないか、実際にかかる事業費がどこまで膨れ上がるのか、懸念されます。今後も、市民の目線で厳しくチェックしていきます。

### あなたの身近な市議会議員です



緑区  
松村としお



桜区  
久保 みき



南区  
金子あきよ



見沼区  
とばめぐみ



中央区  
たけこし連



浦和区  
池田めぐみ